

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田中 達人

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田中 達人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間		第79期 第1四半期 連結累計期間		第78期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		25,033		27,543		119,601
経常利益 (百万円)		611		586		2,059
四半期(当期)純利益 (百万円)		74		203		1,123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		276		387		1,182
純資産額 (百万円)		33,879		34,360		34,973
総資産額 (百万円)		63,473		74,171		70,050
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		3.21		8.74		48.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		50.6		43.6		47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		880		776		2,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,409		4,100		7,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		975		4,427		2,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		7,952		5,420		5,603

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、ギリシャの政治的混乱やスペインの財政不安を受けた欧州債務問題、また安定的な軌道になかなか乗れない米国経済や中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化等により、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、取巻く環境は依然厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかながらも回復いたしました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界におきましては、東日本大震災やタイの洪水の影響が薄れ始める中、スマートフォンや車載関連機器を中心に緩やかながらも回復基調に転じてきました。一方で、薄型テレビ向け等のAV機器関連は引き続き低調に推移し、円高の継続や欧州債務危機の世界経済への影響等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、当社の主力製品の受注に増減があったものの、ほぼ期初の計画通りに推移し、27,543百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。利益面につきましても、ほぼ期初の計画通り推移いたしましたが、新機種の立ち上げに備えた先行投資が増加した結果、連結営業利益は、490百万円（前年同四半期比5.3%減）、連結経常利益は586百万円（前年同四半期比3.9%減）、連結四半期純利益は203百万円（前年同四半期比172.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは需要が激減し受注減となる一方、アフターマーケット向けオーディオ用ヘッドホン、モバイル機器用ドックスピーカが大幅に伸びました。

その結果、当事業の売上高は7,108百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産及び販売台数は、北米地域が引き続き好調に推移したことに加え、国内におきましても東日本大震災やタイの洪水の影響から回復し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産は大幅に伸びました。

その結果、当事業の売上高は8,875百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、当社の主力製品が端境期となり前年を下回った結果、当事業の売上高は11,151百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は407百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主にたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ4,121百万円増加して74,171百万円となりました。負債は主に借入金の増加により前連結会計年度末に比べ4,734百万円増加して39,811百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定（借方残高）の増加等により前連結会計年度末に比べ612百万円減少して34,360百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント減の43.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、たな卸資産の増加等により776百万円となりました。（前年同四半期は880百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により4,100百万円となりました。（前年同四半期は1,409百万円の資金の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により4,427百万円となりました。（前年同四半期は975百万円の増加）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は669百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		23,506		3,770		3,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,318,500	233,185	
単元未満株式	普通株式 10,615		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,185	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,900		176,900	0.75
計		176,900		176,900	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	6,456
受取手形及び売掛金	21,186	18,133
製品	9,206	10,809
原材料	5,891	6,022
仕掛品	993	2,602
貯蔵品	425	351
短期貸付金	68	59
未収入金	1,164	1,278
未収還付法人税等	925	924
立替金	-	1,359
前渡金	765	820
繰延税金資産	560	601
その他	954	1,098
貸倒引当金	681	671
流動資産合計	47,633	49,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214	7,061
減価償却累計額	2,576	2,610
建物及び構築物(純額)	4,637	4,450
機械装置及び運搬具	15,346	15,960
減価償却累計額	8,141	8,082
機械装置及び運搬具(純額)	7,205	7,877
工具、器具及び備品	8,661	9,005
減価償却累計額	6,734	6,836
工具、器具及び備品(純額)	1,926	2,168
土地	922	932
建設仮勘定	2,769	4,314
有形固定資産合計	17,461	19,743
無形固定資産		
のれん	203	178
ソフトウェア	347	302
借地権	668	644
その他	107	108
無形固定資産合計	1,327	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,990	1,726
長期貸付金	48	36
長期前払費用	1,167	1,222
繰延税金資産	105	106
その他	326	264
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,628	3,347
固定資産合計	22,416	24,324
資産合計	70,050	74,171

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,347	10,317
短期借入金	16,461	19,501
1年内返済予定の長期借入金	285	556
未払金	2,987	3,236
未払法人税等	182	194
未払費用	1,312	1,331
繰延税金負債	0	166
賞与引当金	533	439
その他	462	606
流動負債合計	32,573	36,350
固定負債		
長期借入金	1,675	2,631
繰延税金負債	386	326
退職給付引当金	256	316
役員退職慰労引当金	63	60
その他	120	126
固定負債合計	2,503	3,460
負債合計	35,076	39,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	31,044	31,015
自己株式	133	133
株主資本合計	41,054	41,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	48
為替換算調整勘定	8,122	8,671
その他の包括利益累計額合計	8,001	8,719
少数株主持分	1,920	2,054
純資産合計	34,973	34,360
負債純資産合計	70,050	74,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,033	27,543
売上原価	22,045	24,018
売上総利益	2,987	3,524
販売費及び一般管理費	2,470	3,034
営業利益	517	490
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	16	14
為替差益	35	98
雑収入	76	53
営業外収益合計	145	192
営業外費用		
支払利息	38	65
雑損失	13	30
営業外費用合計	52	96
経常利益	611	586
特別利益		
国庫補助金	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
有形固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	669	586
法人税、住民税及び事業税	305	207
法人税等調整額	208	103
法人税等合計	514	310
少数株主損益調整前四半期純利益	155	275
少数株主利益	80	72
四半期純利益	74	203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	168
為替換算調整勘定	398	494
その他の包括利益合計	432	663
四半期包括利益	276	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	513
少数株主に係る四半期包括利益	120	126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669	586
減価償却費	737	869
のれん償却額	24	24
前払年金費用の増減額（は増加）	15	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	32	48
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	153	48
賞与引当金の増減額（は減少）	212	147
有形固定資産除却損	2	-
受取利息及び受取配当金	32	40
支払利息	38	65
為替差損益（は益）	196	184
売上債権の増減額（は増加）	2,273	2,998
たな卸資産の増減額（は増加）	400	3,011
仕入債務の増減額（は減少）	376	276
未収入金の増減額（は増加）	16	83
立替金の増減額（は増加）	-	1,359
未払金の増減額（は減少）	443	294
その他	382	279
小計	3,066	557
利息及び配当金の受取額	32	40
利息の支払額	38	65
法人税等の支払額	2,179	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,114	3,533
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	18	12
定期預金の増減額（は増加）	161	416
短期貸付金の増減額（は増加）	14	10
長期貸付けによる支出	2	0
長期貸付金の回収による収入	2	3
長期前払費用の取得による支出	148	169
その他	14	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409	4,100

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,557	3,285
長期借入れによる収入	221	1,482
長期借入金の返済による支出	27	42
配当金の支払額	653	233
少数株主への配当金の支払額	122	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	975	4,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	344	182
現金及び現金同等物の期首残高	7,607	5,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,952	5,420

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金 8,520百万円	現金及び預金 6,456百万円
預入期間が3か月超の定期預金 567 "	預入期間が3か月超の定期預金 1,035 "
現金及び現金同等物 7,952百万円	現金及び現金同等物 5,420百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,208	6,605	11,800	419	25,033		25,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,208	6,605	11,800	419	25,033		25,033
セグメント利益又は損失()	390	111	734	86	542	24	517

(注)1 セグメントの調整額 24百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,108	8,875	11,151	407	27,543		27,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,108	8,875	11,151	407	27,543		27,543
セグメント利益又は損失()	211	315	56	44	514	24	490

(注)1 セグメントの調整額 24百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3.21円	1株当たり四半期純利益 8.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益(百万円)	74	203
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	74	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,033	23,329,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。